

産業構造の変遷と企業の盛衰

(2012年2月10日記)

ひとつの時代が確実に終わった！そんな感慨を禁じ得ない。2012年3月期第三四半期の決算を見ての思いである。それは、ソニー・パナソニックの大幅損失であり、「液晶のシャープ」の液晶部門縮小の記事である。戦後の製造業の盛衰を思い浮かべるとき、軽工業から重化学工業へ、素材産業から加工組立産業へと推移してきたことは広く知られている。特に1980年台以降はエレクトロニクス産業の隆盛と、トヨタに代表される自動車産業が日本の経済を牽引してきたイメージが強い。つまり、素材産業は過去の産業であり、加工組立産業こそが世界に於いて高い存在感を占めているという評価である。しかし、誠に残念ながら、少なくともエレクトロニクス分野に於いては、こうした評価を見直さなければならなくなってしまった。他方それに対し、軒並み史上最高の利益を謳歌している企業群がある。それは総合商社である。1990年台「商社冬の時代」と呼ばれた時代を経て、単なる口銭ビジネスから「事業投資」ビジネスに大きく舵を切り、資源・エネルギー分野を拡充した成果がここにきて花開こうとしている。三井物産の好業績を支えている鉄鉱石の、世界の生産量を見ると、2002年頃までは10億トンであったものが、2010年には25億トンへと急上昇している。これも主に中国を始めとする新興国がビルの建材・橋・線路等のインフラ構築に邁進し世界経済の中で大きな地歩を占めるようになったからである。言わば、今や総合商社は素材産業として高収益を勝ち得ているのである。こうした視点で世界経済に於ける産業構造を眺める時、素材産業が復権しつつあることに気付く。新日鉄の売上げは2002年が2兆6千億弱であったものが今期予想4兆2千億と1.6倍になっている。トヨタ・キャノンの後を襲って、今や日本経団連の会長企業となった住友化学を例にとるなら、2002年の売上高が1兆2百億円であったものが、今期予想2兆1千億と倍増である。昭和30年台40年台の日本経済の牽引役であった素材産業は、幾多の試練を乗り越え着実に力を蓄えてきた。例えて言うなら、今や世界全体の産業構造が、日本の30年台40年代のステージに相当すると言えるのではなかろうか。「市場」の側面から考えると、欧州・米国市場を対象にした高品位の商品構成に固執している企業は衰退し、この10年で世界の「市場」に参加してきた新興国及びその大量の中間層（いわゆるボリュームゾーン）を対象にしている企業は繁栄するのだ。派手な鉄鋼株の陰に隠れ、余り喧伝されることがない化学株に注意してみると、今飛躍の準備を整えつつあることが分かる。日経によると、今期の設備計画の金額が、電気機器が3兆9558億円、自動車が1兆4301億円、そして化学は、今をときめく自動車より多い、1兆4383億円を予定している。このデフレ下において、経営者が設備投資を決定するのは余程の目算がないとありえないことであろう。化学株のなかで特に新興国市場に販路を拡大している日本触媒化学（4114）を挙げておく。中小企業の銘柄発掘に独特のセンスを持っている世界最大の投資信託会社のフィデリティが12月22日に1060万株を保有している旨の届出を行った。私の評価と一致し意を強くしたのである。千葉の県人 鎌田留吉